

平成23年度「チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立」  
選定取組の概要と選定理由及び選定委員会からの意見

大 学 名	東北大学
取 組 名 称	高度専門医療チーム活性化システムの開発
事 業 責 任 者	里見 進
事業の概要・特徴	
<p>本事業は高度医療専門集団としての医療チームの構築を目指し、目的別に編成される独自の構造に鑑みた、</p> <p>①コーチング理論に基づくコミュニケーショントレーニング（CT）の継続的な実行 ②①から得た結果を反映させたCTプログラムの開発</p> <p>を目的とする。CTは成人教育モデルと並行して実施され、院内にコミュニケーションのハブとなり、チームをまとめあげるリーダー的な人材を育成する。「現場」と「学習の場」の乖離（かいり）を防ぐ特徴的な学習構造により、職種・部署を超えたコミュニケーションが常態となる組織を作り、医療連携を促進する体制がCTを進行しながら構築されることで短期間で成果があがり、医療経済の効率化、雇用創出にもつながることが期待される。初年度は、リハビリテーション診療を対象としたモデルケースを作り、次年度以降は、各職種のリーダーへと展開することで病院内全体への相乗効果を狙う。</p>	
選定理由及び選定委員会からの意見	
<p>院内マネジメントとして、職種を越えたコミュニケーションのハブになる人材育成については、新規性の高い計画と評価できる。また、コーチングによるリーダー育成とそのリーダーによる専門教育の組合せは効果的と考えられ、独創性のある取組との評価もできる。加えて、発達障害ケアチーム・心臓外科周術期リハビリテーションに関わる専門職の能力向上と医療活性化、医療の質向上に役立つプログラムが計画されており、教育体制も構築されているため、補助事業終了後の事業継続にも期待が持てる。</p> <p>また、本事業の実施に当たっては、院内にコミュニケーションのハブとなり、チームをまとめるコーディネーター的な人材育成にはファシリテーター的役割を、発達障害ケアチーム・心臓外科周術期リハビリテーションを担当するチームにはチーム内の相互学習（interactive learning）の機会をプログラムに含めることが、専門職連携協働（interprofessional working）において最も重要と思われるため、取組を期待する。</p> <p>なお、計画上、チーム医療において調整機能を最も発揮する職種の一つと考えられる看護師の位置づけについては更なる検討が必要と思われる。また、プログラム全体を中心となって推進する母体がわかりにくいとの指摘や、教育プログラム開発を外部委託することについては業務の進捗が不確実との指摘もあるため、事業の実施に当たっては、本事業を中心となって推進する組織を明確に位置付け、教育プログラム開発については大学関係者と委託先とで密接に連絡を取りながら事業を進められることを期待する。</p>	

平成23年度「チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立」  
選定取組の概要と選定理由及び選定委員会からの意見

大 学 名	筑波大学
取 組 名 称	患者中心の医療を実践する人材養成の体系化
事 業 責 任 者	松村 明
事業の概要・特徴	
<p>本事業は、既存の役割分担を抜本的に見直すとともに、多様化する医療ニーズにいち早く対応できる医療チームを構築し、それを実践できる人材の養成を目標とする。人材養成に当たっては、高い専門能力を持つ病院職員が、職種の壁を越えて教育に当たることで「互いに教え合う」文化の醸造を図り、もって他職種への深い理解に基づく緊密な多職種連携の実現と、医療の質の向上、業務の効率化を図る。実施体制は、全国屈指の教育支援組織である総合臨床教育センターにチーム医療教育推進室を設置し、マネジメント体制を確立する。教育プロセスは、チームのマネジメント力を養成する訓練体系として産業界で確立しているTWI (Training within Industry) を医療分野に適用したTWI医療版を新たに開発して使用する。また、病院運営のマネジメントシステム (IS09001) にのっとり事業の実践・評価を行う。本事業により、人材養成の体系化・標準化を図り、優れた人材が職種を超えて確実に育つ環境を実現する。</p>	
選定理由及び選定委員会からの意見	
<p>医療人としての共通言語を活用し、その上でそれぞれの専門性を生かすこと、さらには在宅医療を含む地域医療及び社会との連携を重視する点が、今後の医療の発展に大いに寄与するものと高く評価できる。各種医療職は各々の専門分野を卒前・卒後を通して独自に教育され、チーム医療推進等に対応できないなど職種間差があったが、高い専門能力を持つ病院職員が、職種を超えて教育に当たるなど「互いに教えあう」文化の醸成を図ることで課題の解決を目指すなど、本事業の意義は大きい。また、院内における医療チーム編成だけでなく、地域医療や地域社会との融合を捉えている点は、なかなか進まない質の高い在宅医療への今後にも期待できる。加えて、総合臨床教育センターの統括下にチーム医療教育推進室を設けることや、専任のコーディネータの配置により事業の実現可能性も高く、補助事業終了後も必要な予算措置を行い、地域病院の資質向上を計画するなど継続性の観点からも評価できる。</p> <p>一方、薬物療法など、看護師などへ対象職種を広げるとより効果的と思われるプログラムの実施に当たっては事業の対象職種の構成に更なる工夫が望まれる。また、癌（がん）外来薬物療法サポートチームの実施に当たっては、正確な情報の中で地域薬局との関係構築に取り組まれることに期待したい。</p>	

平成23年度「チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立」  
選定取組の概要と選定理由及び選定委員会からの意見

大 学 名	岡山大学
取 組 名 称	岡山大学病院ペリオ人材育成研修センター
事 業 責 任 者	佐藤 健治
事業の概要・特徴	
<p>近年、多職種連携の医療チームが手術患者に関わり、快適・安全・安心な環境を効率的に提供する周術期管理が注目されている。しかし人材を教育・育成するシステムが存在しないため、周術期管理の専門的知識や技能を有する人材が不足している。</p> <p>ペリオ人材育成システムでは、ペリオ人材育成研修センターを設置しこの問題の解決を図る。専門的な知識・技能を有するペリオ認定者が周術期管理に介入すれば患者の術後経過が大きく改善する。</p> <p>一方、これまでの&lt;点&gt;での患者への関与が、周術期管理ペリオというチーム医療に参加することで&lt;線&gt;での関与を可能とし、各職種におけるモチベーションを高める。周術期管理を専門とする独創性の高い新たな職種の創出は、外部人材の確保を可能とするばかりか院内既存スタッフにも新たなモチベーションを付与することで、岡山大学病院への定職率向上が期待できる。</p>	
選定理由及び選定委員会からの意見	
<p>侵襲度の高い手術を受けた患者が各専門職種からチームとして支援されることは、社会的ニーズとも言える。特に包括医療の下では効率的で成果が期待できる周術期医療体制が必要であるが、我が国ではまだ十分とは言えない。このようなことから、周術期チーム医療の確立という本事業の目標が達成されることで我が国の医療の発展が期待できるほか、医療費の無駄な支出の抑制につながり、医療経済面での効果も期待できるものと思われる。事業計画においても、周術期管理に当たる人材と連携チームを教育するシステムを構築し、周術期医療の更なる充実を図るという明確な課題が示されており、課題に対しても周術期管理人材育成センターの設置、指導者育成、教育システム構築と適切な解決策が示されている。事業内容もシミュレーター、プロブレムベースドラーニング（PBL）、eラーニングによる教育プログラム開発、独自の認定制度の構築など、新規性・独創性の高いものである。</p> <p>なお、事業の開始に当たっては、課題を共有してチームで解決する「自律的相互学習、self-interactive learning」という専門職現場協働（Interprofessional working）の学習過程が教育プログラムに含まれること、更にこの研修終了後もそのチームで継続することが望ましい。また、周術期の機器管理を行う臨床工学技士も、本事業の構成員として含まれるのではないかとと思われるため、事業の対象職種の構成について更なる工夫を期待したい。</p>	

平成23年度「チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立」  
選定取組の概要と選定理由及び選定委員会からの意見

大 学 名	広島大学
取 組 名 称	高度急性期医療を支援する医療人教育モデル
事 業 責 任 者	伊藤 義広
事業の概要・特徴	
<p>法人化以降、医療技術者を倍増させ、高度救命救急センター・ICUに専任理学療法士2名を配置し、医療チームの支援を進めているが、確立した教育プログラムがなく、また、病院経営上も専任指導者を配置することは困難であった。</p> <p>本事業の目的は、高度急性期医療機関の高度救命救急センター・ICU、心臓外科周術期、がん医療に従事可能な理学療法士、作業療法士、診療放射線技師、臨床工学技士等（以下、理学療法士等）育成の教育モデルを構築することである。本事業は①臨床経験の浅い理学療法士等を対象としたチーム医療研修、②教育コストを明確にし、病院経営上の費用対効果の提示、③医療スタッフ間の役割分担を見直し業務の効率化を図ること、の三つを特徴とする。本事業を通じ高度な理学療法士等を育成し、大学及び地域の急性期医療機関におけるチーム医療推進による医師等の業務負担の軽減、医療サービス向上に応えたい。</p>	
選定理由及び選定委員会からの意見	
<p>各医療機関のチーム医療に適合した理学療法士等（理学療法士・作業療法士・診療放射線技師・臨床工学技士等）の卒後臨床教育モデルを開発するものである。現在、研究者養成機関としての大学院は存在するが、医師の卒後研修とは異なり、理学療法士等は診療技術の修得・向上を目的とした研修を受ける機会が少なく、医療国家資格において、卒後教育制度の充実が求められている。本事業の計画は、専門職種の卒後教育の課題を把握して計画立案されており、チーム医療のための人材養成事業としてもかなり実践的である。ニーズの高い分野のため、今後、モデルケースとして全国展開できるよう成果を上げられることを期待したい。</p> <p>なお、事業を進める上で、医師はICU所属、理学療法士・作業療法士はリハビリテーション科所属等の配置による勤務態勢の違いから、職種間の連動がうまくいかないケースが危惧されることから、この点に更なる工夫が行われれば、一層先進的な取組となることが期待される。また、退院支援における役割分担では、地域との連携が非常に大切な要素であることから、訪問看護等との連携・アプローチについても取り組まれることを期待したい。</p>	

平成23年度「チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立」  
選定取組の概要と選定理由及び選定委員会からの意見

大 学 名	九州大学
取 組 名 称	先進的チーム医療の推進とその安全性確立
事 業 責 任 者	久保 千春
事業の概要・特徴	
<p>近年の高度先進医療の飛躍的な進歩により、我が国でも様々な難治性疾患に対する診断法、治療法の改善が進んでいる。九州大学病院は特定機能病院として積極的に高度先進医療に取り組んできたが、高度で先進的な医療に対しても安全で安心できる医療の提供が必要であり、更に患者の社会的・心理的な観点及び生活への十分な配慮も求められる。そのためには、医師や看護師のみならず、薬剤師、理学療法士、管理栄養士、臨床検査技師、臨床心理士、ソーシャルワーカーや地域連携サービス、緩和ケアチーム、地域の医療機関や介護福祉機関が連携したチームを形成し共通の認識のもとで多職種間協議を図りながら医療水準の向上に努めることが必要である。本事業では、多職種間連携型教育プログラムや専門能力の向上を目指した教育プログラムを開発し、先進的医療を安全で効率的な医療サービスとして提供することを目標とする。</p>	
選定理由及び選定委員会からの意見	
<p>今後、重要性が増すと考えられるロボット手術、移植医療など大学病院が取り組む先端医療に関するチーム医療から、退院在宅医療支援までを含む、大学病院としての特徴・実績を生かした新規性・独創性・伸長性のある取組で、国内外への高度で有為な情報発信が期待できる。</p> <p>さらに、地域機関も含めた組織的推進体制を構築し、補助期間終了後も本事業の取組課題をステージ化するなどにより取組を継続することができれば、真の成果を上げることが期待できる。</p> <p>なお、事業の実施に当たっては、事業の名称にもある安全性の確立について具体的な取組が行われることや、地域医療について中心となる組織を明確にした上で取り組まれること、管理栄養士などチーム医療を担う各職種の役割分担や他職種の連携についてより新規性の高い取組が実施されることにも期待したい。</p>	

平成23年度「チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立」  
選定取組の概要と選定理由及び選定委員会からの意見

大 学 名	昭和大学
取 組 名 称	多職種協働の救急チーム人材養成システム
事 業 責 任 者	有賀 徹
事業の概要・特徴	
<p>本事業は、本学における教育理念と医系総合大学の特色を生かし、救命救急センターをベースにした13職種の協働による体系的な人材養成を目指すものである。救急医療の現場で、多職種の専門集団が容態変化の情報を共有し、自然発生的に相互乗り入れをしながら、連携・補完し合っている「暗黙知」をプログラムに反映させ、システム化を図る。これらを解決しながら、以下①～③を実施する。すなわち、①救急領域の知識・技術の共有のために、全職種で基礎教育を実施する。②多職種の専門性の向上のために、各々の職域で、本学大学院と連携し、専門性を高める研修を実施する。③多職種合同によるケースシナリオ形式の教育プログラムを作成し、高度な専門性に基づくチーム医療を実現する。有効な人材養成のために、e-ラーニング学習教材を作成し、自己研修できる環境を創出する。以上、救急医療を多職種のチーム医療人材養成の中核として、全国規模で拡大を図る。</p>	
選定理由及び選定委員会からの意見	
<p>医師不足や施設の分散化で問題となっている救急医療に現在ある資源（人材）を用い、医療レベルの向上や安全にもつながる可能性のある優れた事業であり、ニーズはあると思われる。また、各職種のポテンシャルを引き出すことによって、チーム医療の活性化につながるものと評価できる。</p> <p>加えて、多職種連携型プログラムでは、ケースシナリオを使用することで具体的に学習できるため、医療安全面からも期待ができる。また、専門能力向上プログラムでは、研修会として受講するだけでなくOSCEや筆記試験を実施している点が評価できる。</p> <p>全国展開を視野に入れた完成度の高い事業を目指しているので、救急センターにおける全国的なレベルアップにつながるモデルケースとして、本事業の教育コースの確立に期待したい。</p>	

平成23年度「チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立」  
選定取組の概要と選定理由及び選定委員会からの意見

大 学 名	近畿大学
取 組 名 称	救急災害医療のためのチーム医療推進
事 業 責 任 者	平出 敦
事業の概要・特徴	
<p>高度成長時代に構築された交通事故をはじめとする高エネルギー外傷に対応する救急外傷医療のモデルだけでは、現在の救急医療ニーズに不適合である。安全社会、高齢化社会の進展により、孤高の外傷外科医ではなく、多様な疾病救急や背景の複雑な救急患者に対応するためのチーム医療が強く求められるようになった。こうしたニーズに応えるために、救急のための新しいチーム医療人材養成プログラムを開発する。これは、現在進めている救急部門の新棟の建築、救急医学講座の設立とともに展開する実現性の高いプログラムである。これにより、高齢化に伴い増加する複合的な疾病救急や病院外心停止、複雑な社会背景に伴う急性薬物中毒などの患者の救急診療が安心安全に実施できるモデルが提言されるとともに、災害時にも東日本大震災で経験したような多様な医療ニーズの発生に対して、平時に養われた救急のチーム医療の活用が可能になる。</p>	
選定理由及び選定委員会からの意見	
<p>救急救命士の職域拡大が叫ばれる中、救急救命士という医療専門職に注目し、その役割や仕事内容がチーム力の源であるとした極めて新規性・独創性の高い計画である。本事業によるチーム医療推進を図ることで硬直した我が国の救急医療システムを再生し、チーム医療による持続可能な救急医療システムが展開されることが期待でき、さらには、救急医療におけるチーム医療推進のみならず災害医療においても多大な貢献を果たす事業といえる。</p> <p>なお、事業実施に当たり、今回の大震災での活動などを踏まえて明らかになった課題から、どのような対策が今後必要となり、どのように解決するのかという観点も加えて取り組まれることを期待する。また、申請書では救急救命士と医師・看護師の連携が明らかでなく、救急救命士が行う具体的な活動がわかりにくいため、チームの中で救急救命士が担う役割のバランスを考慮して事業を実施されるよう、一層の工夫を期待したい。</p>	

平成23年度「チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立」  
選定取組の概要と選定理由及び選定委員会からの意見

大 学 名	産業医科大学
取 組 名 称	医療連携アドバイザー養成プログラム
事 業 責 任 者	松本 哲朗
事業の概要・特徴	
<p>チーム医療の推進は、全人的患者支援をする上で最も重要である。その推進には、緻密な情報連携を踏まえた高い調整力や実践力を有し、主体的に行動できる人材の養成が必要である。本事業では、チーム医療推進のため院内各部局・診療部門間連携のボーダレス化を目指す。チームの専門の視点から患者を捉え、それを基盤に、医療情報・患者情報を外来受診時から入院、地域や職域への復職を通して、一貫して患者を支援するサービスを提供できるプログラム構成になっていることと全職種の参画が特徴的である。この目的のため、特に四つの教育アクションプランを立ち上げローテーション教育プログラム・開発・実施で医療連携アドバイザーの養成を目指す。これにより、チーム連携が深まり人的、経済的、時間的効率が図れ、高度医療の効果を上げるだけでなく、患者満足度が向上し、医療者側の職務満足度も向上すると考える。計画、最終評価はホームページで公開する。</p>	
選定理由及び選定委員会からの意見	
<p>医療職の有資格者は患者に対する医学的なアプローチの手法を知っていても、社会復帰という病院の重要な役割に密接に関係している社会的資源の利用手続についての知識に乏しい。ケースワーカーだけでなく広く医療職種の人材も介入し、真の意味で患者を社会復帰させるコンセプトは大きなメリットがあり、日本の医療の不足している部分を補う可能性をも秘めている取組である。</p> <p>「多職種コミュニケーションの壁となっている専門用語の克服」、「患者の立場に立った一貫したサービスの確立」、「社会復帰支援の充実」を課題として、患者のためのコンシェルジェ機能、専門用語辞書づくり、医療連携アドバイザーを目指して四つのチーム連携プログラムをローテーションするシステムなど、独創性の高い計画が示されている。</p> <p>また、事業終了時にはシステムのハードとソフトが確立しており、養成された医療連携アドバイザーを中心として事業を継続して実施することが期待できる。</p> <p>なお、多職種連携型教育・専門能力向上教育についても適切なプログラムが配置されており、課題との整合性の取れた充実したカリキュラムとなっているが、今後、検討の範囲が臨床工学技士等より多様な職種へ拡大されれば、一層病院を挙げての取組となるものと思われる。</p>	